

12月14日・佐久社保協キャラバン行動学習会を開催

自治体要望で佐久の実態を踏まえ意見交換

佐久社保協は12月14日（土）に佐久創練センターで自治体へのキャラバン要望の学習会を開催、12月に思えないポカポカ陽気の中13団体から31名が参加した。

市町村国保の改善・野洲市の滞納対策
新津事務局長（佐久生健会）

先ず第1は国保税・料の軽減とし、国保世帯の所得段階別にみると300万円以下が約90%の世帯でそれ以上は10%と厳しい状況であること、対所得割合にふれ協会けんぽの比較で1.6～2.1倍となっており、他の社会保険にない均等割・平等割の存在であり、これを少なくすることで所得再分配機能を求めているとした。次に、滋賀県野洲市の滞納対策にふれ、「払える状況にない人から取り立ては効果がなく職員資源の浪費であること、支援し生活再建することで納税してもらい滞納を解消するほうが合理的であること、生活困窮は人権の問題で目の前の人を救えない制度は制度ではない」との市長が行った講演を紹介した。そこから各市町村の交付状況を点検、まだまだ資格証明書とともに1ヶ月期限の短期保険証が多いことを挙げ、公的保険が住民の生活苦に追い打ちをかけ、



（31名参加で意見交換）

医療を奪うことはあってはならないと
考えている立場からの要望だとした。

生活保護率は全国下位3番

増田代表委員（佐久生健会）

長野県的生活保護率は0.54%で、全国の1.69%の1/3で全国下から3番目である。しかも佐久地区市町村の保護率は県平均をも下回っている。佐久地区の住民には「生活費の支払いが苦しい時は生活保護を利用する」の意識を広げ、行政は「困窮する人には一人残らず生活支援する」意識を高める必要があるとした。そして小諸佐久市福祉事務所とそれ以外の町村は地方事務所厚生課との連携を取り速やかに認定を行うとともに、ケースワーカーの配置問題、しおり・手引き・申請用紙の改善、助言・指導問題、休日・夜間等の対応の改善事項を指摘し

た。さらに移送費や自動車所有要望を挙げた。

子ども医療費完全無料化・就学援助を
増田代表委員（佐久生健会）

県の 2015 年ひとり親実態調査にふれ、母子家庭は 23,630 世帯が多く母親・父親の年齢は 40 代が最も多く、子どもの状況は小学生が母子・父子ともに 32.8% と最も多かった。勤務形態では母子家庭は非正規雇用が 48.6% と正社員の 33.4% を上回っている。世帯の年収では母子家庭は「100 万円～150 万円未満」が 25.6% と最も多く、250 万円未満」が全体の 70.8% を占めている。現在困っていることでは「子供の進学等将来」が 35.5%、「子供の教育費」が 23.0%、「日常の生活費」が 19.4% を占めている。貧困状態の下で必死に子育てに取り組んでいる状態が伺える。児童扶養手当の実態にふれ、家計の維持に苦しむひとり親世帯などの生活を守り憲法 25 条の「健康で文化的な生活」を実現するため、生活保護への差別や偏見を克服しましょうと呼びかけた。要望事項として、子ども医療費助成、妊産婦健診・医療、乳幼児健診・関連支援体制、就学援助の拡充などとした。

公費負担の 10% 引き上げを

渡辺事務局次長（高齢協東信 ctr）

まず介護保険の仕組みと利用の流れを説明した。第 1 に高すぎる介護保険料の引き下げを言及、公費負担の割合を大幅に増やし（当面 10% 引上げ将来的には 75% に）介護保険料の引き下げを国に要望していくことを求める。自治体と

しての独自軽減措置については利用料とともに大田区が保険料減額を実施、先進事例を参考にして要望する。滞納対策は年金天引きの対象外が急増しているのでその対策を求める。2 番目として新総合事業については、自治体の事業なので様々な改善は可能だと指摘した。3 番目の 3 割負担の対応は市町村の対象者数など実態把握と緊急救済対策を要求する。4 番目訪問回数の回数制限については、利用者・家族、介護スタッフ、事業所（当事者・現場）の思いの具体的実態をつかみ改善要求を行う。5 番目高齢者施策の充実については、2 割化・特例軽減措置の廃止、熱中症予防対策、給付限度額超対策の国への要望と対策、デマンド交通・タクシー事業などの拡充を求めることとした。

地域に必要な病床削減撤回を

小林代表委員（佐久病院労組）

まず国の地域医療構想にふれ、2025 年の団塊の世代が 75 歳になり医療・介護需要が最大化するための医療費抑制の仕組みとして、病床規制・機能分化、公民分担・再編縮小、医師数抑制、都道府県を司令塔としたものである。厚労省の統合再編対象病院名を公表するのは今回が初めて、424 病院は公立校的病院の 3 割弱に当たる。医療費は急速に膨らむ中病床数の適正化が進まなく地域医療構想必要数より 2 万 7,000 床多いという。2040 年に向け国が進める地域医療への対抗として、1) 地域のニーズを把握し病床数を算定し地域医療構想を見直す。2) 厚労省の再編統合リストは撤

回を求める。3) 医師不足解消のため OECD 水準の大幅増員を図る。4) 住民からの地域医療計画の策定等を挙げた。

措置から契約に障がい者施策の変化

内藤佐久市議会議員

はじめに大きな変化は措置制度から契約制度に移ったと指摘した。この間、優生手術違憲、障害者差別解消法、障害者基本法、障害者虐待防止法など一定の法律上の前進や、関連予算も増えてはいるが国際的には低い。障害は社会の側にあるという「社会的障壁」をなくし、社会全体が差別や虐待を許さず、障害者の人権保障のためとの考えが大事とした。そして福祉施策が長い間前提としてきた家族介護を脱却することで、親たちの亡き後の不安をなくすことが強調した。1) グループホームの民間頼みや、2) 医療費や利用料などの世帯収入にかかわらず本人所得の認定、3) 介護保険サービス優先による利用料が生じる問題、4) 災害時の国のガイドラインによる福祉避難所の開設、5) 雇用での公的機関の水増しや雇用の枠が増えていないこと、民間給与に国からの助成などについて言及した。

健診・検診の充実と受診率の課題

油井課長（佐久病院健康管理 ctr）

先ず特定健診について「メタボ対策」への特化について、法律は先行しているが 20 年度から 3 次で腎機能も増えて血液 23 項目と佐久地域では充実してきているという。無料も大事だが国保加入者中心というのが受診率を上げるのに難しさがあること、40～50 代の受診率の

低さが目立ち平均寿命にも影響すること、被扶養者が受けていないこと、所得の低い人をどうするか、39 歳以下対策などの課題を指摘した。日曜・出張検診などについては公衆衛生を目指す医師が少ないことも影響しているという。人間ドックは内容も充実しているので利用してほしいと呼びかけた。



（佐久社保協学習会で活発な意見交換）

問題提起に対する意見交換

1. 生活保護でのクーラーの保有と設置は…

保有は認められているが設置については福祉資金の活用と生活費からといわれる。問題は使用電気料を心配して使わない事例もある。冬季加算と同様に夏季加算も要求すべきだろう。

2. 障害者の就業・職業訓練と賃金水準は…

小諸養護学校卒業に対して学校側が何とか就業を確保しているが、その後の追跡はなされていない。職業訓練は千葉ではできている。就労支援 A は最低賃金以上だが、B はそれ以下になっている。

3. 障がい者の 65 歳での介護保険サービス優先は…

佐久市は強制しないと確認している。

4. ひとり親の就学援助は…

準要保護への給食費助成は、南信を中心に県内では10割支給が増えており、国が半分出すので10割支給にすべきだ。

5. 公立・公的病院病床削減への対応は…

424病院は地域に根差した病院で、国の医療費抑制が狙いで、撤回を求めて地域に必要な病院を守る運動に取り組みたい。

関連して、川西日赤病院は事業組合として佐久市・立科町・東御市で1億600万円負担金を出している。佐久医療センターは佐久広域組合に11市町村が1億

3,000万円負担金を出しており、何れも国の特別交付金が8割となっている。小諸医療センターは小諸市が5,000万円補助金を出しているが、国の特別交付金が7割台と年々減少しているという。国の医療への削減も要因していると思う。

6. 国の掲げる地域包括ケアプランは…

国は地域包括ケアを掲げているが医療・介護の抑制プランだ。しかしながら地域づくりを大事であり自主的な運動をつくっていかねばいけない。社保協としても検討してほしい。

自治体キャラバン行動 12月25日に

新津事務局長から佐久11市町村に12月25日要望書を提出し、1～2月に回答を得た市町村から順次懇談をしていきたいと提案がされ、確認された。

		保険証交付状況						2019/1現在				2017実績			
	市町村	世帯数	滞納	1年超滞納	未交付	理由		資格証明書		短期保険証				申請減免	
		①	②	③	④	滞納	④割合		③割合	⑤	②滞納	1ヶ月	⑤割合		①割合
1	小諸市	6,534	2,116	381	156	150	96.2%	0	0.0%	330	15.6%	330	100.0%	4	0.1%
2	佐久市	13,632			12	0	0.0%	0		755		239	31.7%	1	0.0%
3	小海町	844	36	24	0	0	0.0%	0	0.0%	31	86.1%	15	48.4%	0	0.0%
4	川上村	868	146	57	26	26	100.0%	0	0.0%	10	6.8%	0	0.0%	0	0.0%
5	南牧村	663	55	27	2	2	100.0%	0	0.0%	6	10.9%	3	50.0%	0	0.0%
6	南相木村	174	12	0	0	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	1	100.0%	0	0.0%
7	北相木村	117	2	1	2	2	100.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	100.0%		
8	佐久穂町	1,668	206	65	32	0	0.0%	32	49.2%	59	28.6%	36	61.0%	0	0.0%
9	軽井沢町	3,766	653	490	203	203	100.0%	0	0.0%	278	42.6%	184	66.2%	1	0.0%
10	御代田町	2,258	365	47	0	0	0.0%	30	63.8%	80	21.9%	22	27.5%	24	1.1%
11	立科町	1,158			6	6	100.0%	6		22		15	68.2%	4	0.3%
	県合計	287,231	25,982	6,881	1,543	1,007	65.3%	267	3.9%	7,931	30.5%	1,637	20.6%	600	0.2%